

## (1) 帯広市 『帯広の森はぐくむ』について（現地にて

### 視察・研修)

面積 619.34 km<sup>2</sup> 人口 168,614 人 人口密度 272.24 人/km<sup>2</sup>

歓迎のあいさつ：帯広市議会事務局 総務課 議事係 高橋 均

視察団団長あいさつ：大島文男

説明者：帯広市 都市建設部 みどりの課 みどりと花の係長 大橋 由幾

帯広市 都市建設部 みどりの課 みどりと花の係 小丹枝 祐美

## (2) 広尾町 『サンタランド』の取り組みについて

広尾町

面積 596.16 km<sup>2</sup> 人口 7,226 人 人口密度 12.12 人/km<sup>2</sup> 高齢化率 35.0%

気候 霧により夏は比較的涼しく、年間を通じた降雨量（降雪）は多いものの、昼夜の寒暖差も比較的少ないなど、海洋性気候の影響を受けて温暖な気候です。

町名由来 アイヌ語の「ピルイ」が語源と言われ、「ピ」は石が転がる、「ルイ」は砥石（といし）がとれる地という意味です。

歓迎あいさつ：広尾町議会 議長 堀田 成郎

歓迎あいさつ：広尾町 副町長 田中 靖章

挨拶：矢板市議会視察団 団長 大島 文男

研修説明：広尾町議会事務局 事務局長 菅原 康博

：広尾町水産商工観光課 課長 雄谷 幸裕

## (3) 北広島市「輪厚スマートインター」の取り組みについて

北広島市

面積 119.05 km<sup>2</sup> 人口 59,771 人 人口密度 502.06 人

北広島市企画財政部 都市計画課 課長 諏訪 博紀 他3名の職員

東日本高速道路株式会社 北海道支社 札幌管理事務所 所長 川俣 和久

東日本高速道路株式会社 北海道支社 総合企画部 総合企画課 課長代理 池田 浩基

輪厚スマートインターにて視察研修を実施した。

# 視察研修報告書

「帯広の森 ぽくく-む」の取り組むについて(地域振興施設)  
帯広市は十勝平野の中心部に位置し、面積619.34km<sup>2</sup>  
(札幌市の約3.6倍) 人口約16万8000人 農業 酪農  
の盛んな十勝の中核都市です。(農業産出額日本一)

「帯広の森」構想は昭和44年に帯広市の第5代市長の  
吉村博が、本州リポート訪問し、そこで「ウーエの森」に  
出会ったことと契機として、「帯広の森」構想が具体化された。

「帯広の森」は面積406.5ha 幅約550m 延長は約11km  
都市部への人口や産業の過度な集中を避けることによる、土地  
の郊外へのスプロード化を促し、都市部と農村部を区別  
し双方の交流の場としての役割を果たす。また都市林として  
公害抑制、都市災害の防止、微気象・環境の緩和、生物  
多様性環境の保全などの機能が期待される。さらに  
緑による子育て、余暇利用のための空間確保なども  
重視しており、快適な都市環境を確保することを目的としている。

「帯広の森 ぽくく-む」は、「帯広の森」の育成管理・利活用  
の拠点として平成22年4月に建設され、指定管理者と  
民間団体に委託されている。(指定管理料、2745万円)  
沿道として、間伐などの森づくり体験、自然観察、木工  
ワークショップ、ペレットづくりなど、平成28年度イベント一覧表  
を参照。(間伐は市行政区、各種団体が参加)

邦、「帯広の森」の樹木は30年間以内に伐採が行われた。  
 市民植樹祭等を通じて延べ15万人以上の市民の手で植  
 植された。(現在は毎年6月1日市民約500人が参加して  
 市民植樹祭が開催されている)。尚、過去40年間に獲り  
 整備費用は月々322億円と比べている。その中には  
 スポーツコート、国際規格のスケート競技場、野球場、  
 陸上競技場、パークゴルフ場の整備が含まれている。  
 この状況で「帯広の森、はぐくむ」の利用状況は年間  
 約15,000人と比べている。

帯広市の豊か守自然に改めて驚歎すると共に市の中  
 素晴らしの市民の憩いの場(日本一)があること、羨望の念を  
 覚える。今、日本各地で人口減少、地方創生に取り組ま  
 れていく中で、先駆的の事例がとられている。

(人口増加率0.08%) 持て市民が植樹し、育てる。そして  
 管理することにより、森への愛着が増え、結果として郷土愛が  
 育まれ、まちの住みやすさ、人口が減少しない好循環  
 が生まれる。天根市にも近郊に県民の森や、市庁舎が  
 あり、豊か守自然に恵まれている。より積極的  
 森と市民との関わりを持つ取り組みが必要に思っている。

「サンタランド」の取り組みについて（地域振興施設）  
 広尾町は、十勝管内の最南端に位置し、東は太平洋、西は日高山脈がそびえ、4本の河川が海に注ぎ、豊かな自然を主とした漁業と中心に農林業を基幹産業としており、また首都圏と福知海への最短距離に位置する。

「十勝港」は十勝の海上輸送の拠点港として、今後の発展が期待されている。面積 596.16km<sup>2</sup>（千歳市の約3.5倍）、人口 約 7,200人、人口密度

「サンタランド」の誕生は1980年9月の広尾海洋水族科学館と、ノルウェー・ベルゲン市にある国立ベルゲン水族館が姉妹館提携をしたことが縁で、ノルウェーとの交流が始まった。そしてノルウェーの首都オスロ市が「ノルウェー・サンタランド」として世界中の子供たちから届くサンタカードを扱う子供館として、逸書のクリスマスカードを送付していることを見つけた。広尾町はこれと日本の子供たちにも伝えたいとオスロ市に相談した結果、1984年11月にオスロ市長の署名入り認定書を送られ、広尾サンタランドが誕生した。基本理念は「愛と平和、感謝と奉仕」。



### 広尾サンタランドの活動状況 (1-10面)

- ・北欧をイメージした街路樹の導入
- ・大沢山森林公園にログハウスを設置
- ・サンタランドデザインの新街灯導入
- ・町立病院をはじめ公共施設に北欧風デザインを採用
- ・サンタの家改修
- ・サンタの部屋設置
- ・サンタの鐘設置
- ・遊歩道の整備
- ・案内看板の設置
- ・イルミネーションの点灯
- ・花壇・花畑の造成
- ・メインシンボルツリーを設置
- ・サンタの家周辺の整備
- ・「恋人の聖地」銘板の設置
- ・イルミネーショントンネルの設置
- ・イルミネーション誘導ツリーの設置

※平成18年から10月第4土曜日に実施。(12月31日迄点灯)  
 昨年LEDに交換

### 広尾サンタランドの活動状況 (11-15面)

- ・サンタメール事業
  - 受付 11月1日～12月10日
  - 配達 12月21日～25日
  - 申込料金 1通 500円
  - 1985年から31年間の207万通を国内外に発送
  - 昨年(平成26年)から児童養護施設(20所)にクリスマス応援
  - 申込料金500円のうち100円を財源に57万円支援
- ・ツリーの寄贈
  - 1985年からトマツのツリー(約15m)を全国の都市に寄贈
- ・恋人の聖地
  - 箱指式E70Fユース
  - 平成27年度青葉費1937万円
  - 年間入場人数 約14000人

広尾サントラクトは、基本理念「愛と平和、感謝と奉仕」

の基「広尾町らしい魅力、夢、ロマンのある町」

「幼児から高齢者まで幅広い層が参加し、愛と優しさ、

誇りや思い出が育つ町」の実現を目指して多くの

ことでした。人口僅かに約7200人のまちが日本唯一

のサントラクトを立ち上げた事例です。

新しく美根市長に就任した斎藤市長は地方創生について

これまで以上に「自分たちの顔で考え、自分たちで行おう」と

いって行動原理が求められると述べており、私達

議員も知恵を出し合ひ、美根市の活性化のために市一層

活動の意識の喚起を研修です。

小・中・高のまちのまちの概念(活性化)づくりに活用する

が参考になる事例です。

わっつ:

「輸厚スマート・インターチェンジ」の取り組みまでの経過、  
現状とI.C.周辺の経済活性化の取り組みについて

北広島市は石狩平野の中央、札幌市に隣接する石狩川右  
丘陵地帯に位置し、快速電車で札幌まで16分、新千歳  
空港まで21分と交通至便の面積119.05km<sup>2</sup>（札幌市の  
1.7倍）、人口約6万人の文化交流都市です。

また、クラーク博士が「ホーイズ・ビー・インベシヤス」の名言を残した  
ゆかりの地です。

● 道央自動車道 輸厚スマートI.C.の開通までの経緯について  
別紙参照

● 利用状況は開通して5年が経過してからのその間  
約1.7倍（7月当り1914台）<sup>（平成21年）</sup>に増加してきています。

夏期（5月～10月）の利用台数1日2222台、冬期（11月～4月）  
1日1626台と季節に利差異があります。最大8月1日2379台  
最低2月。又通勤時間帯（AM.7:00～9:00）の利用が多い。

● 地域経済社会の活性化について 効果について  
企業誘致の推進。大曲工業団地（120ha、164社）と  
北広島輸厚工業団地（30ha）が近接しており、北広島輸厚  
工業団地は35区画中、27区画が分譲済。

## 観光活性化

北広島市に訪れる観光客の75%は、50%場外泊宿泊施設を利用しており、開通後は利用者数が2.5倍に増加する（平成24年度観光客数84万8000人）

## 緊急医療搬送支援

輸厚スズ-ト-1.0開通により、札幌市内の三次救急医療機関への搬送時間が約半分縮まられ、毎年100件以上越えの救急搬送に活用されている。

大根市に於ける「ト-1.0」の設置が決定し、今年度予算に路線測量、地質、用地調査、道路、橋り脚の計画設計が訂正され、5年後の使用開始に向けて取り組まれている。然し、存続の設置場所、周辺状況の不確実性がある。今後は今回の輸厚スズ-ト-1.0の視察、研修の結果を踏まえ、費用対効果、地域活性化等の課題に充分検討する必要性を強く認識する。

# 行政視察報告

島根県・海士町 (隠岐国)

1月時 平成28年9月26日(月) 午後2:00~

2. 場所 コリンポータルビル海士会議室

3. 説明者

4. 目的 「定住促進について」

町の概要

島根半島の沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の四つの有人島の一つ中、島を「海士町」として1島1町の小さな島(面積33.52km<sup>2</sup>、周囲89.1km)であり本土からの交通は高速船が7リート約2~3時間かかると承久の島で流罪された後島村と等が主渡と通った島といわれる。

人口約2,350人

「定住促進について」

今迄の経緯

・ 超過疎化、超少子高齢化、超財政悪化

昭和25年頃には人口約7000人、平成27年10月の国勢調査では2,353人の減少、出生数は10人前後、高齢化率は約40%

これに平準残高は平成19年度末で約101.5億円と心づいた財政破綻してもおかしくない状況にある。 島が消える?

・ 自立への覚悟と選択

平成15年12月任意合併協議会を解散し、単独町制を決断。平成14年5月の町長選挙で地縁血縁の守り山内道雄氏が当選。住民代表と町議会と行政が一体となり、「海士町自立促進プラン」を策定



• 生き残るための守りの戦略... 短期作戦

行政改革の断行

町長が「自ら身を削らねば改革は支持されず」の信念で給与カットを直言すると、管理職の続々（カット）を申し出る（平成16年度）  
そして議会更には、職員組合からも自主カットの申し出があり  
10月の実施、職員や議会からカット分の一部を見越した施策  
に決まっていた旨、採算を受け、「おやひ子育て支援条例」を  
制定し、更に拡充改正し、あはれ産業振興に充てられる

行政改革の削減効果

- 平成17年度入件費の削減効果 約2億円  
(三役カット 50%~40% 職員 30%~16% (内22%) 議員 40%  
教育委員 40% 区長 10% 早期退職・転職支援 8人削減)

• その他に見直し

職員数 H10年 94人 → H20年 68人 議員定数 H11年 14名 ~ H27年 10名  
 公共事業費の圧縮、経常経費等の見直し(補助金・負担金・旅費・需用費・委託料等)  
 時間外手当の削減、道材適所主義、徹底的な人事異動、組織改革(定数削減)等から産業振興に重点配置)  
 組織のスリム化とフラット化(連携の強化)で現場主義の  
 課長・係長の推薦制と年功序列の廃止、収入役ポストの廃止、  
 町長公用車の廃止、経常会議の設置と定例化(毎週木曜日 17時15分)

その結果、老人クラブからバス料金の値上げや、補助金の返上、  
 各種委員から月当減額を申し出、住民からは、自分たちから  
 出さなくてはならない、守りの声が上がることになり、応援の雰囲気  
 届けられたりすること、そして財政事情も確実に改善に向かっている  
 (基金残高 H16年 4億4千万円 → H27年 8億8千万円、市債残高 H13年末 101億  
 5千万円 → H26年 85億円 実質公債比率 13.1% (H26年度))

- ・生き残りを懸けた改め戦略...中長期作戦
- 地域資源を活かして第1次産業の再生で島の産業を創り、島の雇用の場を増やして外貨を獲得して島を活性化すること。
- 「現場第一主義」の体制づくり。

内部部局の職員を減らし、その分を産業振興と定住対策へセクションの重点シフト。そして担当課を町の玄関であるアピタショップでもある港のターミナル「キャニオンセンター」のワンフロアにのみ。現場重視の展開を。

具体的な取り組み例 キーワード 島まるごとプラットフォーム化で地産地商

- ・島産常識! ささぐりカレー、H28年度売上目標3千万円。
- ・いなかさ「春巻」、H28年度売上目標1.2億円
- ・「CAS」磁場エネルギーで細胞を振動させることで相識を壊すことなく凍結させることでできるシステム。
- ・CAS商品 H28年度売上目標1億8千万円。

隠岐牛 H28年度売上目標2億7千万円

- ・海士が塩・梅、H28年度売上目標900万円。
- これらの事例のほか、事業者(物産有)・Vターン者が数多く集わり、

町の定住支援策

- ・体験住宅 22戸、定住住宅の新築 54戸、空き家リノベーション 47戸、公営住宅 5戸、看護師住宅 3戸、合計131戸整備(H16年~27年)
- ・少子化対策として「海士町子育て支援条例」制定 (H16年10月)
  - (財源は職員給与カット分5%相当を充当)
  - 箱指祝金(5万円)、出産祝金(1人目10万円、2人目20万円、3人目50万円、4人目以上100万円)、出産準備金(10万円)、不妊治療の交通費助成(30万円)、転入児童奨励金(5万円)、頭雁子供産後支援事業補助金(小中高生への島外遠征費1人1万円)等。

- ・「海工ファン・バンク」の設置 (H18年10月)  
 出資額(10) 50万円、年3%利息相当の島内産品をオーナー、7年後に  
 一括返済可能。 利用者数 300、1500万円、5人 (H23年3月)

未来を支える人づくり。

「まちづくり」の原動力 究極「ひとづくり」にある

「人間力推進プロジェクト」(H17年4月)

海工中学校の修学旅行で一橋大学間、海上町を題材に  
 や学生が大学生に講義を行う (H17年~20年) H21年からは  
 東京大学で H24年からは京都造形芸術大学で実施

島前高校魅力化プロジェクト...全国から生徒が集まる地域学校あり  
 生徒数 89名(H20年) ~ 180名(H28年) 卒業生の約3割が  
 国公立大学の合格。早稲田大学等有名大学へ進学者も輩出している  
 近年は関東や関西からの志願者も増えてきている

成果

モトづくりをベースとする産業振興策を進めた結果  
 雇用創出効果 204人 (Uターン H25年3月末)

・資源発掘 宝探し等と商品開発の施策を進めた結果  
 商品開発研修生採用 25人 (内3名が現役 7名が町内就職又は  
 起業)

・島での就職や起業 島暮らしの運輸を展開した結果  
 356世帯、521人のUターン者が海工町に定住

# 感想

充分な成果を上げるには大胆な行財政改革の断行が必要不可欠であり、その為には首長自ら身を削ることに大膽である

市役所は「住民総合サービス株式会社」とあり、市長は「社長」、管理職は「取締役」、職員は「社員」とある。

一方住民は税金を納めた「株主」とあり、また、そのサービスを受ける「顧客」として意識改革も推進する

天保中に於いては、先頃、若い市長が誕生しました。当然ながら人口減少問題は大きな課題になっており、財政状況が厳しい中で人口問題に対応するには、大胆な行財政改革の断行が必要であり、職員の意識改革が求められます。是非本市で「見做り」へ変えたいと思えます。

又、仕事を成し遂げるには「熱意、誠意、創意」の三つの心が不可欠であると認識しました。

変革が必要です。

# 岡山県 奈義町

1. 日時 平成28年9月27日 午後2:00~
2. 場所 奈義町役場 会議室
3. 説明者
4. 目的 「子育て支援」の取り組みについて

## 町の概要

岡山県の北東部、中国山地の赤峰「那岐山」の角麓に  
 広がる奈義町は昭和30年の3村の合併で誕生した  
 面積69.54km<sup>2</sup>、人口約6,180人の四季折々の自然に恵まれた町  
 平成24年には「子育て支援宣言」をしております

## 子育て支援施策

### 妊娠・出産期の支援

- ・ 出産祝い金の交付 (第1子 10万円、第2子 15万円、第3子 20万円、第4子 30万円、第5子 40万円)
- ・ 不妊治療費の助成 (年間20万円を限度に、通年5年間) 県指定  
 (年間30万円を限度に) 日本生殖医学会

### 乳幼児期の支援

- ・ 子育て支援センター (無料、地域の広場、子育て相談、ママ同士交流)
- ・ 多子世帯の負担軽減 (第2子以降半額、第3子以降無料、保育料、学童保育料)
- ・ 病児保育 (利用料7回2,000円、原則6日間)
- ・ 在宅育児手当 (満7か月から満4歳までの保育園等に入園していない方の対象に月額1万円支給)
- ・ 預かり保育 (幼稚園の降園後から午後6時迄、月額6,000円以下利用でき、2人目は半額、3人目以降無料)



- 医療費も高校生まで無料化 (現物支給)
- ワクチン接種の助成 (インフルエンザワクチン接種 (13才未満は2回接種より1回目のみ個人負担1,700円、13才以上は1回接種で個人負担1,700円、その他の予防ワクチン接種は無料。)

就学期の支援

- 育英金貸付制度 (月額3万円、育英金を貸付、大学卒業後、卒業先に定住される方は、最大半額が返済免除される。)
- 学校図書に可書への配置。
- やらぎ福祉年金の支給 (中学3年生までの子どもを養育しているひとり親に月額5万4千円を交付、第2子以降は2万7千円加算。)
- 高等学校等就学支援金の支給 (保護者に年間9万円を就学支援金として、3年間支給可能。)
- 放課後児童クラブ (放課後から午後6時まで預かる、利用料6000円、第2子は半額、第3子以降は無料。)

以上のとおり、切れ目のない支援の取組も共に、若者定住施策、就労対策も積極的に進めた結果、平成26年度、合計特殊出生率が全国トップクラスの「2.81」という快挙を達成した。

## 感想

奈良市の子育て支援の取り組みや市民インタビュー  
 の「NHKスペシャル「私たちのこれから～超少子化：安心  
 子育ての処方せん」」が全国放送され注目を浴び  
 ました。結果として6000人程度の人口維持に自信が  
 付いた（人口問題研究所推計では2060年には3000人を  
 下まると推計されて～る。）

矢張り、於いても、前市長が「子育て環境日本一」の  
 まちづくりを掲げ、3期12年間取り組んできたが、  
 果たして、充分な成果が上がったでしょうか？

本市の様な小さな自治体が全国的に注目をされ、  
 まちづくりを得意に、総花的ではなく、ターゲット  
 と絞り、重点的に取り組むことが必要だと感じます。

新市長は「子どもや孫が帰って来る」まちづくりを目指し  
 ます。仕事、学業の確保、住宅施策も含め、子育て  
 支援策が成果を上げるとして重要な要素に存じます。  
 そして、創発工夫への支援メニューを切れ目なく提供  
 することが肝要だと感じます。育英金制度等も  
 取り組み施策と捉えます。今後の子育て支援施策  
 に取り組んで行きたいと思っております。

# 鳥取県 八頭町

1 日時 平成28年9月28日(水) 午前 9:00~

2 場所 八頭町役場 会議室

3 説明者

説明の先立ち 吉田英人町長と面談済む。

4. 目的 「地域再生計画を活用した農地転用の許可の特例事例」の取り組みについて

## 町概要

八頭町は、平成17年3月の郡家町・船岡町及び八東町が合併して誕生した鳥取県東南部の自治体。東は若杉町、

北及び西は鳥取市、南は智頭町にそれぞれ接しており

面積206.71km<sup>2</sup>、人口約18,000人の農林業、果樹栽培

が盛んな町です。

「地域再生計画」を活用した農地転用の許可等の特例事例について。

6次産業化の項目が施設整備に係る農地転用許可の特例の目的⇒通常、転用の都道府県知事が必要で農地について個別の施設整備計画に対して同意を受ければ、許可を受けられるとあり、農地転用が可能とあり、事業手続が簡素化。●農地以外の用途に転用が原則許可されない農地であっても特例的に転用が可能。

今回、大江山郷自然牧場(有)ひよこカンパニー)  
の取り組みの経緯

・(有)ひよこカンパニーは自社ブランドの「大美印」を使って、スイーツの  
開発・販売、カフェの営業を行っており、年間10万人を超える来場者  
がある。平成27年度には地域農産物加工施設・加工品直売所、  
農家レストランの複合施設の建設を予定しており、来場者も23万人  
を見込んでいる。このため現在ある駐車場では到底足りない状況である。  
現在ある施設の周りの農地も駐車場にできるかとの相談がある。  
しかし、駐車場に使う農地は圃場整備が完了した第1種農地  
のため、原則転用不可であり、駐車場にはできない。

・鳥取県経済支援課に相談したところ、このため地域再生法の  
一部改正により、地域再生計画を策定し、国の認定を受ければ  
6次産業化の施設整備をする場合には、農地転用の持例が適用  
され、農地転用が可能になるとのことである。しかし、地域再生計画  
の認定については改めて、国の認定後は、市町は地域再生協議会と  
開催し、その協議で「地域農林水産業新興施設整備計画」  
を作成し、県知事への同意を得なければならぬ。県知事の同意  
を得てようやく、農地法と農振法の持例を受けられることになる。しかし  
農用地、区域からの除外手続きは行われなければならない。

・八頭町では、人口減少、高齢化が進み、町内総生産、就業者数  
等も減少が続いており、今後も益々、少子高齢化、人口減少が  
進むことが予想される。このため地域再生計画を策定する  
ことにより、地域農業の振興、地域の活性化、雇用の拡大に  
つながると考えた。

手続きの流れ

地域再生計画の策定 <sup>H27年9月16日~11月27日</sup> → 地域農林水産業振興施設整備計画の作成 <sup>平成27年12月1日~平成28年1月19日</sup> → 農業振興地域整備計画の変更 <sup>平成28年1月12日~3月15日</sup>  
(農用地区域からの除外)

地域再生計画策定以前  
への八頭町の課題

- 町内の耕作放棄地は直近2年間(H24年~26年)で27%増と急増しており、農業振興・維持が課題
- 町内有数の成長企業であった事業者(従業員数 H23年、53人 → H26年、84人)への取組みを支援していくには、町の農業観光業の推進の観点から重要。

地域再生計画策定以後の事業成果

- 農産物加工施設、販売所、農家レストランなど入った複合施設の新設と既存のカフェの拡張等を一体的に整備。  
(複合施設の整備事業には、農水省事業「6次産業化ネットワーク構築交付金」を活用、事業費約5億円、町1億円について交付金と充当)

目標

新規就農者数 10人(H26年) → 15人(H31年)  
観光入込客数 32.3万人(H26年) → 47万人(H31年)



八頭町役場

地方創生監

角園 太一

Taichi Sumizono

地方創生人材支援制度を活用し、京都大学出身の角園氏も活躍しております。



## 感想

今回の事例は 改正地域再生法にもとづく 農地転用  
 の持例を適用した 全国初の取り組みです。  
 今回の八頭町を令め、全国30件の地域再生計画が  
 国の認定を受けた。  
 大江山郷自然牧場(株)ひまわりカンパニー)は交通量  
 の少ない、人びとが場所があり、現場に行くまでは  
 不便がありました。ところが周辺の環境に調和した  
 施設であり、商品は自慢の卵を使ったスイーツをはじめ  
 パンやクッキーの提供、販売、レストランでは、地元食材を  
 利用したメニューのホース。館内では一流デパートの食品  
 売り場の様相です。視察当日はあんなに雨模様にも  
 拘わらず多数の利用客で賑わっており、特に女性客が目立ち  
 ました。目標である20万人の来場者も達成可能な状況です。  
 大塚市に於いても、主要地方道郡道線ハイクラスが開通し  
 その周辺の農地への活用が大きな課題に存在しています。  
 特に道路の東側は農地転用(農業用地区域からの除外)  
 が認められれば、市の活性化、発展に大きく繋がります。  
 今回の研修視察で八頭町の取り組みと、本市の  
 今後の活況の状況が違々、ハイクラスの高さを認識しました。  
 然し乍ら、参考、勉強になる知識を得たので、  
 粘り強く農地転用の取り組みをしていきたいと思います。

「企業、農業参入について」

此都市の農業は新規就農者の確保、担い手農家の  
 大規模化、組織化を図ることに併し法人化を推進し  
 株式会社、資本金投入による企業、農業参入を最重要  
 課題とし、担い手が効率的な農業経営に取り組める  
 よう圃場整備を始めとする農業生産基盤整備中  
 農用地等の保全整備に際して各種事業を推進し  
 集約化による優良農地の確保、保全を積極的に推進して  
 きて、近年、食の安全、安心を求める消費者の考え方の  
 変化が現れてきている。更に此都市が持つ気候的・  
 環境的付加価値が認知され、平成22年の最初の  
 施設整備が開始され、現在17社が参入を決定し、又  
 1社が事業を検討している。この事により、現在約400人  
 の雇用が創出されており、農業の再生、まちの活性化に  
 大いに寄与してきている。矢張り企業誘致が進んでいる  
 中で、農業、企業誘致の力を合わせて取り組む必要を  
 強く感じました。 福井県、大塚市、大塚市農業振興公社  
 の連携を念に、お礼の肝煎り  
 への感謝の気持ちを込めて、

キーンと担当者のやる気と熱意

## 北杜市、気候的・環境的優位点

- ① 日本有数の日照時間、長さ (北杜市 2.669時間)
- ② 日本、ミネラルウォーター、約30%生産地が北杜市、郷
- ③ 金地特有、昼間、湿度と夜間、湿度、差  
寒暖、差が大きい。これにより作物、食味、上がった。
- ④ 施設栽培で課題とされてきた、夏期、生産が  
後進が低い。これにより、品薄、夏場に産物を出荷  
できる。
- ⑤ 内陸性、気候で大きな台風等の気象災害が比較的  
少なく、また地震等も大きな被害を受けていない。
- ⑥ 交通アクセスの良さ (首都圏域約100km圏、都庁圏域約150km)
- ⑦ 醸造用葡萄栽培に関し、地球温暖化により  
栽培適地の標高が上昇してきていること。
- ⑧ 耕作地放棄地とされている「桑園跡地」が連片、  
あり、企業が望むより、大規模な圃場の確保が  
可能とされていること。

矢野市も類似している点が多くあります。

- 1 日時 平成29年1月27日(金) 9時～
- 2 場所 松本市役所
- 3 出席者 麻原 恒太郎 氏 (議会議務局長)  
古畑 崇子 氏 (健康づくり課 課長)



松本市  
議会議務局  
局長  
麻原 恒太郎  
ASAHARA KOTARO

〒390-8620 松本市丸の内3番7号  
TEL (0263) 34-3000(内線2200)  
直通(0263)34-3210 FAX(0263)34-7811  
E-mail:kotaro\_asahara@city.matsumoto.nagano.jp  
mobile:090-5218-8130



健康寿命延伸都市・松本  
松本市健康福祉部  
健康づくり課  
課長 古畑 崇子  
〒390-8620 長野県松本市丸の内3番7号  
TEL (0263) 34-3217  
FAX (0263) 39-2523  
E-mail:takako\_furuhata  
@city.matsumoto.nagano.jp

#### 4. 視察研修目的 「健康寿命延伸都市松本」の健康づくりの取り組みについて

##### 松本市の概要

長野県の中央に位置し、西に稗嶺岳、槍ヶ岳、穂高連峰等標高3000m級の高峰がそびえ立つ中部山岳国立公園の日本列島の、東に2000m級の山地が広がる美ヶ原高原等、八ヶ岳中信高原国立公園を擁す。

国史松本城、16ヶ所ゝ温泉湯があり、スキー登山等観光地として有名であり、又、県内の産業・経済、教育文化交流の基幹都市として発展してきて面積978.47km<sup>2</sup>人口約24万人のまちです。(明治40年5月市制施行)

昭和29年周辺13ヵ村と昭和49年1村。  
 平成17年4月に4ヵ村と更に平成22年3月に1町  
 と合併し現在の市域を形成している。)

「健康寿命延伸都市松本」の健康づくりの取り組みについて  
 松本市は平成25年3月に「健康寿命延伸都市宣言」  
 を宣言している。そしてまちづくりの基本目標の6つの  
 基本目標を定めている。

「人の健康」にれも健康でいきいきと暮らすまち。

「生活の健康」一人ひとりが輝き大切にされるまち。

「地域の健康」安全安心で支え合いの心がつながるまち。

「環境の健康」人にやさしい環境を保全し自然と共生するまち。

「経済の健康」魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち。

「教育・文化の健康」ともに学びあふ人と文化を育むまち。

今日はこの中の「人の健康」について研修します。

松本市には35地区の行政区があり、全地区に、公民館、  
 支所・出張所、福祉ひろばを併設して地域づくりセンター  
 を設置し、各センターに課長級の職員を配置している。



・松本市健康づくり推進員

地区住民の身近なところから健康づくり事業を推進すると共に関係機関と連携し健康づくり事業が地域にゆきわたるよう活動する。

昭和50年から設置。OBは計2万人。

平成28年度 295名 (女性248名 男性47名) 2年任期

活動内容 健康づくり教室、救命救急講習、体操指導、ウォーキング講座

・松本市食生活改善推進員

地域で食を通じた健康づくり活動を展開しているボランティア。

昭和57年発足 全員 380人。

活動内容 男性の料理教室、中学校での食育講座

食育イベントで野菜の重量当てクイズ

・体力づくり サポーター

体力づくり、サポーター自身も体力維持間とと共に地域の高齢者の体力づくりのお手伝いを通じて地域のつながりを深める

4年計画で500名のサポーター育成 (現在420名育成)

活動内容 病院理学療法士の講義と実技

口コモ予防 (加齢による手足や背、筋肉の障害を予防するためのトレーニング) などの運動。

## 具体的な取り組み

### こども生活習慣改善事業

- ・市内の小・中学校 4年生、中学校 2年生へ全生徒に対象して
- ・血液検査の実施 (平成18年度から開始、平成27年度から HbA1c、尿酸値追加)
- ・食・運動に関する講座
- ・下校時間への運動指導者派遣

### 身体活動維持向上事業

- ・体力健診、口舌予防、夕和予防 ⇒ 介護予防、歩行運動

### 自殺予防対策事業

- ・市独自の相談窓口を設置 (職員2人体制)

### 検診、予防接種の充実

- ・市独自の検診、予防接種費用の助成 (特定検診の受診率 45%)

### 食育推進事業

毎月19日ほろどり料理を楽しま日

1日2食ほろどり運動

### 市民歩こう運動

市内35地区おこなってウォーキングマップを作成 (9月歩こう月間)

企業・大学との連携 <sup>地域</sup>の資源を活かす

ロソン、信州大学、松本大学、松本信用金庫、J2松本山雅FC等

# 認知症予防対策 検診、受診勧奨 講演会の開催

高齢化社会の本格化の中で健康寿命の延伸が  
大きな課題に存す。また健康寿命は様々な要素が  
絡み合っながら日々の生活の積み重ねによって構築され  
いくことから健康増進に努めることが大切であり、又

とれたばかりの市民が自から健康づくりに取り組み  
自分らしく生きると充実した暮らして送ることが重要で可

松本市は「健康寿命延伸都市宣言」を、地域住民と  
行政と企業、大学が一体となって熱心に取り組み成果を  
上げた先進的事例で(平成25年度男性79.51才女性84.21才)

本市でも様々な組織で取り組みはあります。

残念なことに活動が表面に出るだけで、消極的であれば  
充分の成果が上がってない様な気がします。

そこで松本市も「健康寿命延伸都市宣言」を、市民の  
意識を喚起すると共に、組織で取り組みを検証、  
改善見直しをして、地域(住民)と行政と企業が一体と  
なって健康寿命延伸の取り組みの必要性を強く  
感じてもらいたい。